

学位論文要旨

題目：体験教育旅行における受入組織の持続的要件に関する研究

-住民主体と行政主体の受入組織の比較分析-

1992年に我が国でグリーン・ツーリズムが政策用語として提起されてから早20年が過ぎた今日、過疎化・高齢化により農村が抱える多くの深刻な問題が顕在化している。これらの問題を解決するため、グリーン・ツーリズムに取り組む地域が多くみられ、地域の実情に合わせて、この20年間に多様な形態の取組へと発展している。その1つに農家民宿・民泊を活用した体験教育旅行がある。

学校教育で生きる力が重視される中、2008年、総務省・文部科学省・農林水産省の3省連携で子ども農山漁村交流プロジェクト事業が開始され、先進地が牽引する形で全国各地において体験教育旅行の受入に取り組む地域が急増している。なお、鈴木（2009：p.41）は小中学生を対象とした農家民宿・民泊を含む一連の農林漁業体験プログラムを体験教育旅行と位置付けており、本研究でもこの定義に沿った体験教育旅行の取組を分析する。

本研究では、農村での体験教育旅行の受入が持続するための要件を研究する目的で、農村での受入家庭の確保を担う受入組織の在り方について考察した。体験教育旅行の持続的な受入には、住民の主体的な関与・参画が不可欠であるため、住民主体と行政主体の受入組織を比較する方法で体験教育旅行における受入組織の持続的要件について考察した。事例として住民主体には愛のまち民泊推進協議会（以下、愛のまち協議会）と奥永源寺振興協議会（以下、奥永源寺協議会）を用い、行政主体には三方よし！近江日野田舎体験推進協議会（以下、日野協議会）を用いた。両事例は、地理的に隣接し、体験教育旅行の開始時期もほぼ同じである。従って、社会的背景の共通性が高く、それにより生じる差は小さいものと考えられる。全国的にもこのような地域は珍しいため、研究対象として妥当であると判断した。

第1章では、農村の過疎化・高齢化等に伴い、コミュニティ機能の低下や農業・農村が有する多面的機能の低下という深刻な現状を整理した上で、これらの解決策として、主に危機感を持った行政主導による農家民宿・民泊を活用した体験教育旅行に取り組む地域が増加していることを確認した。農家民宿の先駆的事例である大分県安心院町での農村民泊以降、農家民宿に係る各種規制緩和が進み、規制緩和に対応した農家民宿や都道府県レベルで許可されている農家民泊を活用した体験教育旅行の受入に取り組む地域が増加している。特に、子ども農山漁村交流プロジェクト事業の開始後に急増している経緯と現状を整理した。また、体験教育旅行の受入目的が、教育サイドでは生きる力の育成、農村サイドでは地域活性化対策であることも確認した。体験教育旅行の受入時には、最低でも1クラス分の受入家庭の確保が必要であり、農村側の受入窓口として受入組織の存在が必須である。受入組織の役割には、地域内の受入家庭の組織化等を行う「対内的機能」と外部との交渉等を行う「対外的機能」とがあり、対内的機能を持つコーディネート組織を本研究の分析対象とする。この受入組織を「体験教育旅行の受入開始時の主導」と「受入組織の主体」の観点から整理し、4つに分類した。すなわち、第1に行政主導で開始し、行政主体の受入組織、第2に行政主導で開始後、住民主体の受入組織、第3に住民主導で開始し、行政主体の受入組織、第4に住民主導で開始後、住民主体の受入組織である。第1は日野協議会、第2は体験教育旅行の先進地である飯田市や安心院町の受入組織、第3は東近江市協議会、第4は愛のまち協議会と奥永源寺協議会が該当している。最後に、滋賀県における体験教育旅行の受入家庭を分類し、農林漁業や農村の体

験を提供する非農家も含む農家民宿・民泊等について、本研究では受入家庭と表現を統一することとした。

第 2 章では、住民主体の受入組織である東近江ハンドシェーク協議会のうち滋賀県東近江市愛東地区を事例に、体験教育旅行における受入家庭の勧誘経路、受入家庭の普及と住民間の日常的な活動との関わりを分析することで、住民主体による受入家庭の普及過程を明らかにした。まず、受入家庭の勧誘経路は、主に少数のコーディネーター役のキーパーソンと勧誘される世帯との二者間関係により成立しており、この 4 名のキーパーソンの勧誘行為に焦点をあて、各々の二者間関係について詳細に分析を行った。その結果、愛東地区では、元町長夫婦という特別なキーパーソン 2 名の存在により、日常的なつながりが弱い、主にボランティア的活動による二者間関係を活用し、リーダー層としての使命感によって受入家庭の普及につながっていることを示した。次に、受入開始時期別にみた普及における二者間関係の分析より、1 年目には自発的に開始したキーパーソン 4 名の他、彼らの個人的つながりで同一集落内に居住する二者間関係で普及が始まり、2 年目には居住地の近接性よりも組織活動によって得た二者間関係で、3 年目には同一学区内の個人的つながりの二者間関係で普及していることが明らかになった。以上の分析から、住民主体の受入組織において受入家庭の普及や組織化等を行うキーパーソンのコーディネーター役が地域内で持つネットワークに頼るところが大きいこと、また、そのネットワークは同一小学校区内が有効であることが示唆された。だが一方で、住民主体の受入組織はコーディネーター役のキーパーソンによるボランティア的活動に負うところが大きいことから、長期的に取組を持続させていけるかという部分に問題があることも示唆された。

第 3 章では、東近江ハンドシェーク協議会の解散後に出来た愛のまち協議会と奥永源寺協議会という住民主体の受入組織と、日野協議会という行政主体の受入組織を受入組織の体制整備に必要な 3 要素の視点から比較分析することで、体験教育旅行の受入組織の対内的機能が成立し、持続するための課題を明らかにした。なお、受入組織の体制整備に必要な 3 要素は、①地域固有の資源を活用した体験メニューの提供、②地域が一体となった受入体制の構築、③受入家庭の数を確保して、ホスピタリティの質やフォロー等を図るコーディネーター役の存在である。比較分析より、受入家庭への講習会や勉強会等の開催が①の地域固有の資源を活用した体験メニューの提供に貢献していることが明らかとなった。これらの講習会等の実施には、資金及び講師の情報等が必要となるため、事業予算を持ち、情報ソースをより豊富に有する行政主体の方が住民主体より優位であるといえた。②の受入組織の体制作りにおいては、受入組織の産業としての持続を目標に位置付けている行政主体の日野協議会の方が、各地区の地域づくりの一環として受入組織を位置付けている住民主体の愛のまち協議会及び奥永源寺協議会より、大規模校の受入可能な受入家庭数を確保していた。更に、地域が一体となった受入体制構築の状況に関しては、愛のまち協議会及び奥永源寺協議会では、旧町単位である地区を超えた連携は十分にはなされておらず、小学校区を超えた対内的機能の発揮の難しさが指摘できた。また、受入家庭のコーディネーター役には、事務、会計、地域内の調整、受入家庭の確保等の役割が求められ、受入規模によって異なるが、最低 3 名前後の人材が必要である。これら人材の人件費については、主体別の差はなく、体験教育旅行では、雇用者確保のために公的財源の確保が事業継続の条件になる。この人件費を主な収入源にあたる手数料収入で賄うためには、年間 20 校程度の受入では困難である。事業費の面でも、行政の支援なしでは事業活動の継続が困難であり、住民主体での運営では難しいことが明らかとなった。③の受入家庭の数を確保して、ホスピタリティの質やフォロー等を図るコーディネーター役の存在においては、東近江市の住民主体の受入組織で

は、地域内でのキーパーソンが、10 戸以上の受入家庭をまとめるコーディネートを果たしていることが示唆された。また、大規模校の受入にあたり 1 つの地域で受入不可能な場合には、行政主体のリーダーシップによる受入組織の増加、または、近隣市町村との連携を図ることが必要であると考えられた。以上のことより、住民主体の受入組織が成立し、継続する可能性は、活動範囲、人材面、資金面の制約から行政主体よりも低いと考えられた。しかし、地域ぐるみで行う住民主体の体験教育旅行の受入は、農村社会で危惧されている地域コミュニティの維持、存続には有効であり、コミュニティビジネスよりも地域づくりの一環として取り組まれていることが確認された。これは、各地域の受入目的・背景により、受入組織の活動方針・方向が決定されており、旧町単位での地域づくりの要素が強い事業であるといえた。

終章では、地域コミュニティの維持、存続のために住民主体の受入組織では、体験教育旅行の事業の継続が重要となってくるが、今後の農村社会を待ち受けている更なる人口減少かつ高齢化を考慮すると、安定的な受入家庭数の確保の面で問題がある。現在の先進地でも受入家庭の高齢化により、受入を辞退する受入家庭の存在を軽視することは出来ない現状がある。つまり、体験教育旅行における持続的な受入体制を構築するためには、受入家庭の普及の面では住民の力を最大限に活用しつつ、また、受入家庭数の不足に対応すべく近隣地域との受入の連携が必要となってくる。また、組織運営面では行政の継続的な支援が必要であり、住民が行政と連携を行うことで解消されることもあることが示唆された。従って、住民主体の受入組織が出来る限り自立するためには、事務局機能を担う人件費の確保のために、より多くの受入数に対応可能な受入体制の構築とビジネス的に展開することが必要となるため、広域連携を模索すると同時に、住民の力も活用しつつも行政の力を利用する第 3 セクター方式が望ましいと提案することができた。